

## 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流 動 資 産</b>	<b>13,186,364</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>7,671,473</b>
現金及び預金	4,030,345	支払手形	1,333,127
受取手形	512,947	工事未払金	3,471,644
完成工事未収入金	6,491,863	短期借入金	1,200,000
未成工事支出金	1,629,280	未払費用	559,021
材料及び貯蔵品	76,278	未払法人税等	301,613
繰延税金資産	231,326	未成工事受入金	689,731
その他	228,233	完成工事補償引当金	2,168
貸倒引当金	△13,911	工事損失引当金	33,690
<b>固 定 資 産</b>	<b>6,759,988</b>	その他	80,477
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>3,250,578</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>797,499</b>
建物	1,454,725	退職給付引当金	510,962
構築物	73,748	役員退職引当金	35,934
機械装置	68	執行役員退職引当金	20,923
車両運搬具	31,013	その他	229,680
工具器具備品	48,905		
土地	1,616,665	<b>負 債 合 計</b>	<b>8,468,973</b>
リース資産	25,450		
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>67,762</b>	(純資産の部)	
ソフトウェア	67,761	<b>株 主 資 本</b>	<b>11,272,507</b>
電話加入権	0	資 本 金	2,204,000
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>3,441,648</b>	資 本 剰 余 金	1,845,074
投資有価証券	2,048,746	資 本 準 備 金	1,845,074
関係会社株式	772,195	利 益 剰 余 金	7,503,826
従業員長期貸付金	44,912	利 益 準 備 金	172,621
長期保証金	119,976	その他利益剰余金	7,331,205
破産債権・更生債権等	10,550	別 途 積 立 金	6,732,000
繰延税金資産	417,332	繰越利益剰余金	599,205
その他	47,922	<b>自 己 株 式</b>	<b>△ 280,393</b>
貸倒引当金	△ 19,989	評 価 ・ 換 算 差 額 等	204,872
		その他有価証券評価差額金	204,872
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>11,477,379</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>19,946,353</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>19,946,353</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		
完成工事高	22,461,580	
兼業事業売上高	213,690	22,675,270
売 上 原 価		
完成工事原価	20,173,590	
兼業事業売上原価	26,237	20,199,827
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	2,287,990	
兼業事業総利益	187,452	2,475,443
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,856,669
営 業 利 益		618,773
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	50,337	
その他	8,488	58,825
営 業 外 費 用		
支払利息	21,883	
その他	18	21,901
経 常 利 益		655,697
特 別 利 益		
固定資産売却益	45	
投資有価証券売却益	108,714	
貸倒引当金戻入	17,563	
その他	830	127,154
特 別 損 失		
固定資産除売却損	672	
電話加入権評価損	30,253	
その他	7,269	38,195
税 引 前 当 期 純 利 益		744,655
法人税、住民税及び事業税	303,500	
法人税等調整額	43,568	347,068
当 期 純 利 益		397,587

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 【1】重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）
    - ② 子会社株式  
移動平均法による原価法
    - ③ その他有価証券  
時価のあるもの……決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの……移動平均法による原価法
  - (2) たな卸資産の評価方法  
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
    - ① 未成工事支出金 個別法
    - ② 材料貯蔵品 移動平均法
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法）  
主な耐用年数  
建物・構築物 8年～50年  
その他 3年～10年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する方法によっております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産債権更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 完成工事補償引当金  
完成工事に係るかし担保に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
  - (3) 工事損失引当金  
受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事についてその見積額を引当計上しております。
  - (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上することとしております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
  - (5) 役員退職引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。
  - (6) 執行役員退職引当金  
執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、執行役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- (1) 完成工事高の計上基準  
完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、請負金額4億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準によっております。  
なお、工事進行基準によった完成工事高は、3,012,725千円であります。
- (2) 消費税等の会計処理  
消費税等に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。
5. 会計方針の変更
- (1) 棚卸資産の評価方法  
当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。  
この変更による損益に与える影響はございません。
- (2) リース取引に関する会計基準の適用  
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。  
なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  
これによる、損益に与える影響は軽微であります。
6. 追加情報  
当事業年度から法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)に伴い、機械装置の耐用年数を変更しております。  
これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

【2】貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産減価償却累計額	1,461,213千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	13,959千円
短期金銭債務	268,689千円

【3】損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
子会社との取引高	
① 営業取引による取引高	
売上高	22,781千円
仕入高	771,672千円
② 営業取引以外の取引高	299千円

【4】株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び総数	普通株式	673,512株
-----------------------	------	----------

【5】税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳

繰延税金資産	千円
貸倒引当金繰入限度超過額	10,726
未払賞与否認	156,077
共済会勘定否認	3,991
役員退職引当金否認	12,655
退職給付引当金否認	547,383
未払事業税否認	29,970
工事損失引当金否認	13,644
その他	58,766
繰延税金資産小計	833,214
評価性引当額	△45,104
繰延税金資産合計	788,109
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△139,451
繰延税金資産の純額	648,658

(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	231,326千円
固定資産－繰延税金資産	417,332

【6】リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具器具、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

【7】1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,024円17銭
2. 1株当たり当期純利益	35円47銭

## 株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							自己株式
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金				利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年3月31日残高	2,204,000	1,845,074	172,621	6,532,000	491,326	7,195,947	△ 277,914	
事業年度の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 89,708	△ 89,708	—	
別途積立金の積立	—	—	—	200,000	△ 200,000	—	—	
当期純利益	—	—	—	—	397,587	397,587	—	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△ 2,479	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	—	200,000	107,879	307,879	△ 2,479	
平成21年3月31日残高	2,204,000	1,845,074	172,621	6,732,000	599,205	7,503,826	△ 280,393	

(単位：千円)

	株 主 資 本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成20年3月31日残高	10,967,107	692,133	11,659,240
事業年度の変動額			
剰余金の配当	△ 89,708	—	△ 89,708
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	397,587	—	397,587
自己株式の取得	△ 2,479	—	△ 2,479
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額	—	△ 487,260	△ 487,260
当期変動額合計	305,400	△ 487,260	△ 181,860
平成21年3月31日残高	11,272,507	204,872	11,477,379

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。